

《発表要旨》

「中国における外国企業と地域経済の振興」

楊 光洙 (Kwangsoo Yang)

I. 序

最近、中国の経済は、非常に目覚ましい高度成長が続いている。これは、中国の経済改革の一環として対外開放政策を実施し、外国資本と外国企業を積極的に受け入れたことに起因する。現在もこの対外開放政策は、中国政府の重要政策の一つとして進められており、今後も主な政策になるだろう。中国が、外国資本と外国企業を受け入れるようになったのは、1978年12月の中国共産党中央委員会総会で対外開放政策を採択し、翌年1979年7月の「中外合資経営企業法」いわゆる合弁法の制定したことから始まる。その後、1983年4月には、税制面での各種減免を盛り込んだ「合弁法実施細則」を、1986年には「外国投資奨励規定」を、さらに、1990年には合弁期間の制限を撤廃するなど、現在中国は規制緩和による外国企業の進出をより積極的に受け入れている。これによって、中国経済は高度成長したものの、一方では沿岸地域（経済特区）への人口集中、所得格差、経済部門間・地域間の不均衡など新しい問題に直面している。これは、経済全体のバランスを無視し、マクロ経済の総量的成長のみを重視した結果であるといえよう。

この小論の目的は、中国における外国資本の導入とそれが中国の地域経済成長に及ぼした影響に

関するマクロ的な分析を通じて、中国の対外開放政策が不均衡成長戦略と対外志向戦略に基づいたものであることを検証することである。まず、第2節では、中国の対外開放政策と不均衡成長戦略との関係について理論的な根拠を議論した上で、第3節では、対外開放政策が実施された以降、中国の地域経済がどの程度不均衡的になっているか、またどの程度外国資本に依存しているかについて検証する。最後、結びでは、結論に代えてこのテーマに関連した日本と韓国の経験から中国に与えられる教訓について論ずる。

II. 対外開放政策と不均衡成長戦略

中国の政府が対外開放政策を進める背景には、①まず経済特区に投資と税制面で優遇措置を与えて海外資本を導入し、加工貿易による外貨を獲得すること、②外国企業を誘致するによって国内雇用増大を図ること、③外国の先進技術と企業管理のノウハウを入手し、生産および経営の合理化をはかること、④これらの経済特区の発展から内陸地域への波及効果を通じて国内全体の経済改革を促進させることなどの狙いがあったと見られる。

しかし、この対外開放政策の成果とともに高度経済成長の裏には、経済部門間のアンバランス（輸出指向の産業構造）、地域間の経済格差の拡

大、所得格差の拡大、急速な人口移動と沿岸地域への人口集中、都市問題、環境の汚染と破壊、中央と地方政府間の財政配分の問題など、従来と違った様々な問題が起こっている。このような不経済的な問題は、これからの対外開放政策に大きな負担となるだろう。また、これは、中国全体のレベルだけの問題ではなく、各地域経済にも重要な問題として影響を及ぼすことになるだろう。

一般に、経済成長戦略としては、端的にいえば、R. Nurkse 類の「均衡成長戦略」と A. O. Hirschman 類の「不均衡成長戦略」がある。この理論について、R. Nurkse は、低開発国を貧困の悪循環によって発展が阻害されている国と想定しているが、A. O. Hirschman は、散在している資源と発展潜在力が十分活用できない組織を持っている国と想定している。ここで、R. Nurkse 類の均衡成長戦略とは、多元的投資論に基づき、多種類の産業が同時に設立されるならば相互に補完的となり、経済に均衡成長が可能になるというものである。言い換えれば、内部または外部の如何を問わず、利用可能な財源の全面的配分において、資本形成に確実に最優先権を与えるように立案された諸計画及び諸政策が絶対に必要であり、最初のうちの大部分が民間投資のために本質的な基盤を形成する社会資本の投資でなければならないということを主張している。これに対して、A. O. Hirschman 類の不均衡成長戦略とは、希少諸資源や発展潜在要素を喚起し、それを最大に利用する誘発機構や誘因要素を捜し出し、投資を集中的に投下して民間投資と公共投資との補完性効果に期待するというものである。したがって、経済発展が高度化した段階において均衡成長を可能とする、つまり、時間的経過につれて

均等化しようとする傾向を助けるということである。

要するに、R. Nurkse は、基本的な施設が存在しないと、民間投資の投入から得られる収益は小さくなるから、多面的、同時的な投資によって相互補完的効果が生じ、経済成長をもたらすとするものである。これに対して、A. O. Hirschman は、ある経済がより高度の所得水準に到達するためには、経済力を特定の地域に集中投資するか、あるいは数部門に集中投資することによって資本の効率を最大化するか、という戦略的な意味を提示している。

この両者の理論を資本の地域間配分政策に援用すると、「公平」と「効率」という視点から地域間均衡配分論と地域間不均衡配分論で捉えることができる。すなわち、公平という基準からは、各地域経済を均等成長させるために投資部門と投資総額を考慮した地域間配分政策を行なうことであり、効率という基準からは、地域間経済格差を問わず資本の効率性のみを追及してその経済効果が大きい地域（すなわち、地域総生産に対する資本の限界生産性が高い地域を意味する）に集中投資する地域間配分政策を行なうことである。したがって、中央政府が資本の地域間配分にあたってどのような政策をとるかは、国家の経済発展目標、もしくは地域開発戦略と緊密な関係があり、各地方政府にとっては、どのような投資部門（例えば、産業部門）に重点をおいて投資配分するか、という地域経済内部の問題が内在している。

一般に、開発途上国において地域経済開発の場合には、A. O. Hirschman の理論に基づいて、つまり地域間不均衡成長論に基づいて成長拠点開発政策をとるために、特定地域に外国資本を含む

中国における外国企業と地域経済の振興

財政的優遇措置を与えることによって外国企業を誘引し、地域経済成長を促進するものである。その特定地域の発展は周辺地域の発展をもたらすから最終的な政策結果は、地域間均衡成長に導くだろうという論理である。しかし、実際には、その特定地域と周辺地域との経済格差が広がり、その特定地域のみが成長するケースが多い。なぜならば、特定地域から周辺地域への波及効果は少なく、逆に周辺地域の潜在成長力を吸収してしまうからである。しかもその特定地域にしても規模の不経済が生じたり、社会資本の隘路要因によって地域経済成長が鈍くなる傾向もある。したがって、資本の地域間配分の問題は単に効率性のみを追及してはいけないという教訓を提供している。

Ⅲ. 高度経済成長と外国資本

1. 高度経済成長と一人あたりGNP

1980年代本格的に行われた対外開放政策は、まず社会主義の計画経済に資本主義の「市場経済」の原理を導入することから始まった。制度的な整備問題はともかく、経済成長は順調に進み、現在アジアで最も高い経済成長率を記録している。1993年の国民総生産（GNP）は、対外開放政策がはじまった1978年に比べて名目で8.75倍高くなっている（表1を参照）。しかし、これをドルベースでみると、2.55倍であり、円ベースでみると、1.30倍しかない。また、同期間の一人あたりGNPは、ドルベースでは2.09倍であり、円ベースでは、1.07倍であった。これは、中国元の為替レート変動が中国经济の国際比較をいかに歪んだものにしたかがわかる。

表1 中国の国民総生産（GNP）と為替レート

		1978年	1980年	1985年	1990年	1993年	93年の対78年倍率
国民総生産（GNP）	元表示（億元）	3,588	4,470	8,558	17,695	31,380	8.75
	ドル表示（億ドル）	2,136	2,980	2,911	3,702	5,438	2.55
	円表示（兆円）	44.94	67.56	69.43	53.61	58.62	1.30
為替レート	元の対ドルレート（元）	1.68	1.50	2.94	4.78	5.77 (94年:8.65)	1/3.43 (1/5.15)
	円の対ドルレート（円）	210.4	226.7	238.5	144.8	107.8	1.95
中国の人口（万人）		96,259	98,705	104,532	113,368	117,171	1.22
一人あたりGNP（ドル）		221.9	301.9	278.5	326.5	464.1	2.09
一人あたりGNP（円）		46,668	68,441	66,422	47,277	50,030	1.07

出所：「中国統計年鑑」1993年版、「日本国勢図会」1993年版、「東洋経済統計月報」1994年10月号。

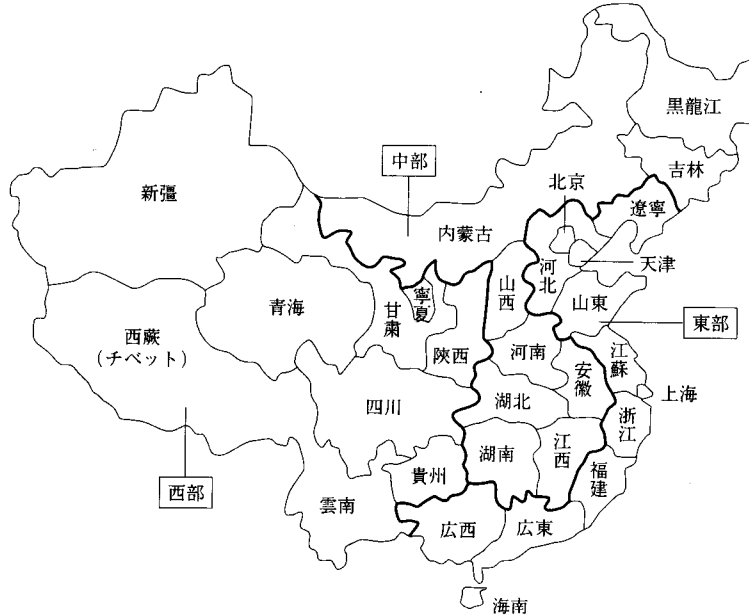
2. 高度経済成長と地域間の経済格差

区分を東部、中部、西部と3つに分ける（図1を

ここでは、地域分析を容易にするために、地域

参照）。

図1 地域区分の内容



東 部		中 部	西 部
サブグループA	サブグループB		
浙 江	河 北	河 南	四 川
江 蘇	天 津	安 徽	陝 西
山 東	遼 寧	山 西	貴 州
福 建	上 海	湖 南	甘 肅
広 東	北 京	湖 北	雲 南
	広 西	江 西	新 疆
		湖 北	寧 夏
		吉 林	蔵 族
		内 蒙 古	海 南
		黒 龍 江	

(注) 海南省は広東省に含める。

中国における外国企業と地域経済の振興

地域間経済力について、中国における国民所得概念の中核にある「国民収入」、すなわち、市場価格で評価された物的生産部門の国内純生産（GDP）をもちいて表すと、1993年現在、東部は56.4%、中部は28.3%、西部は15.6%となり、東部が中国経済の中核に位置していることがわかる。そして、一人あたり国民収入は、それぞれ2,313元、1,324元、1,145元である。対外開放の全期間

にわたって東部（12.0%）の成長率が最も高いが、中部（9.9%）、西部（9.6%）も高い方である。しかし、東部のサブグループAとの格差は大きいことがわかる（表2を参照）。これは、新農業政策に基づいて労働力移動制限が緩和されたので、郷鎮企業（郷と鎮にある収益性の高い農村工業）の成長によるものである（表3を参照）。

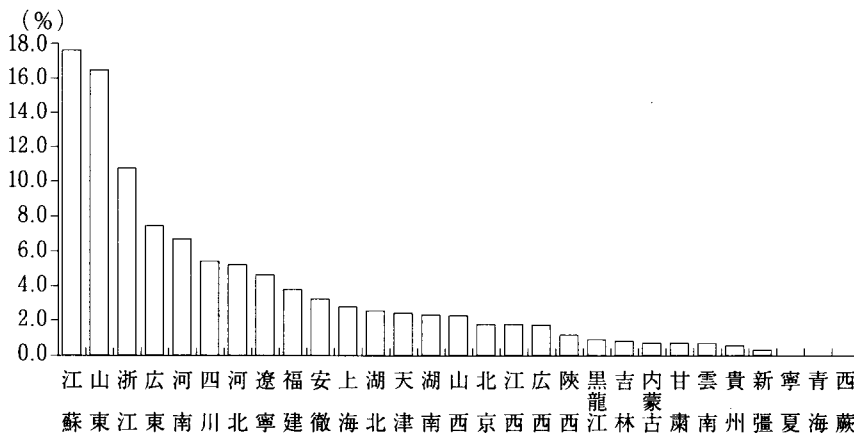
表2 全工業における各地域の年平均成長率（成長寄与率）

（単位：％）

		1979-93年	79-85年	85-93年
		12.0(69.0)	9.9(62.0)	12.0(70.9)
東 部	サブグループA	15.8(48.6)	14.3(40.3)	15.8(50.9)
	サブグループB	8.0(20.4)	6.3(21.7)	8.0(20.0)
中 部		9.9(21.1)	9.8(26.7)	9.9(19.6)
西 部		9.6(9.9)	8.7(11.4)	9.6(9.5)
全 国		11.8(100.0)	11.0(100.0)	11.8(100.0)

（資料）国家統計局「中国統計年鑑」1986年、1993年：国家統計局「全国各省、自治区、直轄市歴史統計資料匯編」1990年。

図2 郷鎮企業成長率に対する各省寄与率（1988-1993年）



（資料）国家統計局「中国郷鎮企業年鑑」1989年：国家統計局「中国統計年鑑」1994年。

この地域間の経済格差の主なパラメーターとして工業部門の総生産額の各地域のシェアからみると、東部が%で対外開放政策以来ずっと高くなっ

ており、逆に中部と西部はシェアが減っていることがわかる(表3を参照)。これは、東部に非常に偏って発展してきたことをよく表すものである。

表3 全工業総生産に締める各地域のシェア

(単位：%)

		1979年	1985年	1993年
東 部		60.6	61.2	67.0
	サブグループA	24.4	31.2	43.1
	サブグループB	36.2	30.0	23.9
中 部		26.5	26.5	22.3
西 部		12.9	12.3	10.6

(資料) 国家統計局「中国統計年鑑」1986年、1994年：国家統計局「全国各省、自治区、直轄市歴史統計資料匯編」1990年

3. 経済成長の原動力と外国資本

(1) 外国企業の中国への進出とその理由

外国企業が中国に進出する主な理由としては、①人口12億という大きな市場に対する魅力、②対外開放政策により政治的な配慮と制度的(法的)な投資環境の整備、③豊富な資源と労働力(安い賃金)、④今後アジア経済の発展と関連した拠点の確保などがあげられる。ここでは、これについて詳しく議論しないが、肝心なことは、これらの

利点がいつまで続けられるかであろう。

(2) 外国資本の依存度と地域経済

各地域は、外国資本にどのくらい依存しているか。これを分析してみると、いまの対外開放政策が外国企業によって成り立っていることがわかる。とくに、地域経済の成長が高かった東部の場合は、中部と西部とは違って、外国資本の依存度が最も高い(表4と図3を参照)。

中国における外国企業と地域経済の振興

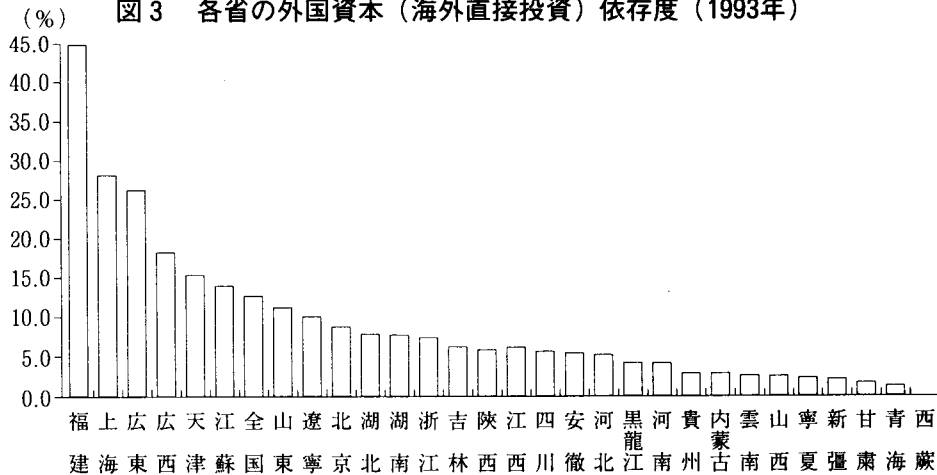
表4 各地域の外国資本（海外直接投資）依存度

(単位：%)

		1985年	1992年
東 部	サブグループA	3.6	19.6
	サブグループA ₁	0.6	11.9
	サブグループA ₂	9.0	29.5
	サブグループB	1.6	14.8
中 部		0.3	5.2
西 部		0.5	3.6
全 国		1.5	12.8

(注) サブグループA₁は、浙江、江蘇、山東、サブグループA₂は広東、福建。
 (資料) 国家統計局「中国統計年鑑」1986年、1994年。

図3 各省の外国資本（海外直接投資）依存度（1993年）



(資料) 国家統計局「中国統計年鑑」1994年。

IV. 結び：今後の課題

以上の分析から、いままで中国政府がとってきた対外開放政策とは、均衡発展戦略よりも不均衡成長戦略であり、また対外志向的戦略であることが明らかになった。この戦略は、過去日本と韓国が行った政策と若干違う点はあるが、概ね共通点もある。すなわち、外国資本を導入して経済発展を成功させたことである。また、特に韓国の場合は、いまの中国と同じく、不均衡成長戦略と対外志向的戦略をとってきたことである。しかし、この戦略が両国の経済成長に大きく貢献したのは、事実であるが、それに伴った辛い経験もある。最後、この両国の過去の経験から、中国に教訓になる課題を指摘することにして結びに代える。

日本と韓国からの教訓：

- ・地域間の諸格差の是正問題（特に工業配置）

- ・人口集中と都市問題
- ・産業廃棄物と環境問題
- ・輸出指向の産業構造の調整問題（特に貿易摩擦）
- ・経済部門間の不均衡問題（特に農業部門）
- ・工業化と都市化による社会構造の変化と市民意識の改革問題
- ・社会資本の整備問題
- ・異文化間の衝突問題

*この小論で用いられたデータは、凌 星光（1994）「中国の高度成長と国際的影響」『世界経済評論』11月号、世界経済研究協会と、渡辺利夫（1995）「中国の市場経済化は何を帰結したか：地域間経済力配分構造の変化に関する一考察」『国際問題』10月号、日本国際問題研究所から再引用したものである。